

資料提供	
令和 7 年 11 月 11 日	
担当課 (担当者)	市町村課 (井上、西尾)
電話番号	0857-26-7059

令和 6 年度市町村地方公営企業決算の概要

以下のとおり、鳥取県内市町村の令和 6 年度地方公営企業決算の概要を取りまとめました。

注 1 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注 2 () 内は対前年度増減額(数)及び増減率です。

注 3 詳細は別紙のとおりです。

1 市町村地方公営企業決算の概要

事業数 118 事業 (+1 事業)

水道事業(簡易水道事業(琴浦町))が 1 事業増加した。

決算規模 756 億円 (+33 億円、+4.6%)

水道事業、下水道事業及び市場事業等が増加し、観光施設事業及び駐車場整備事業が減少した結果、前年度に比べ 33 億円、4.6%増加した。

総収支 7 億円 (△12 億円、△62.9%)

下水道事業、病院事業及び観光施設事業が減少した結果、前年度に比べ 12 億円、62.9%減少した。

建設投資額 206 億円 (+36 億円、+21.0%)

下水道事業、水道事業及び市場事業等が増加した結果、前年度に比べ 36 億円、21.0%増加した。

企業債現在高 2,118 億円 (△65 億円、△3.0%)

下水道事業及び病院事業等が減少した結果、前年度に比べ 65 億円、3.0%減少した。

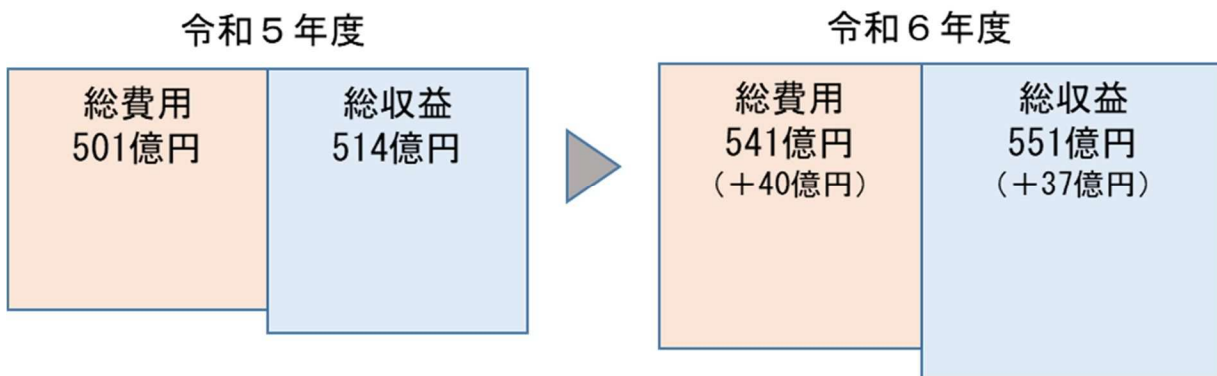
2 法適用企業の概要

事業数 84 事業（+28 事業）

公営企業会計の適用により、水道事業が 3 事業増加、下水道事業が 25 事業増加している。

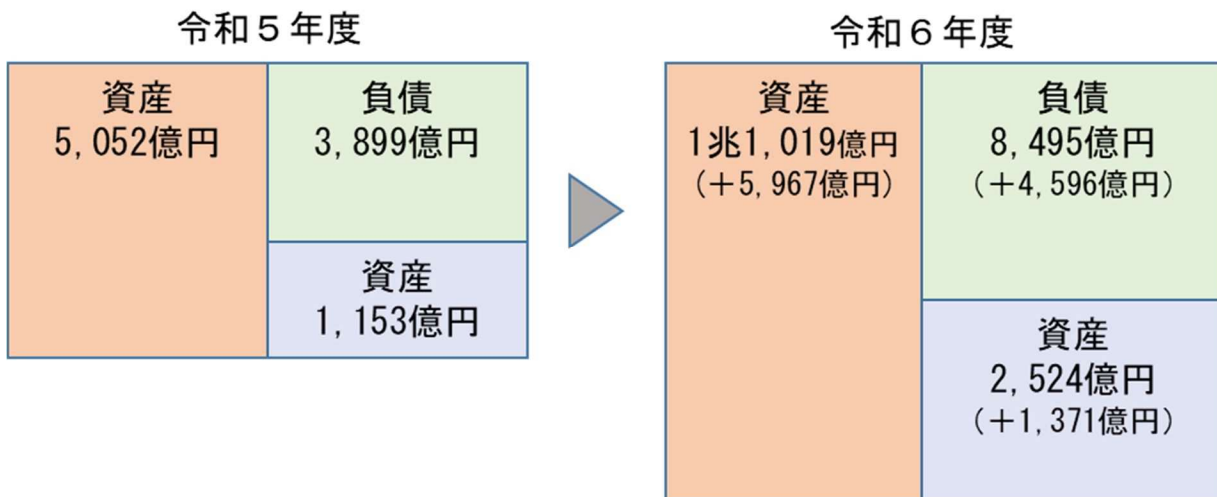
損益計算書

事業数の増加等に伴い、総費用・総収益とも増加している。



貸借対照表

事業数の増加等に伴い、いずれの項目も増加している。



累積欠損金 82 億円（14 億円、+19.7%）

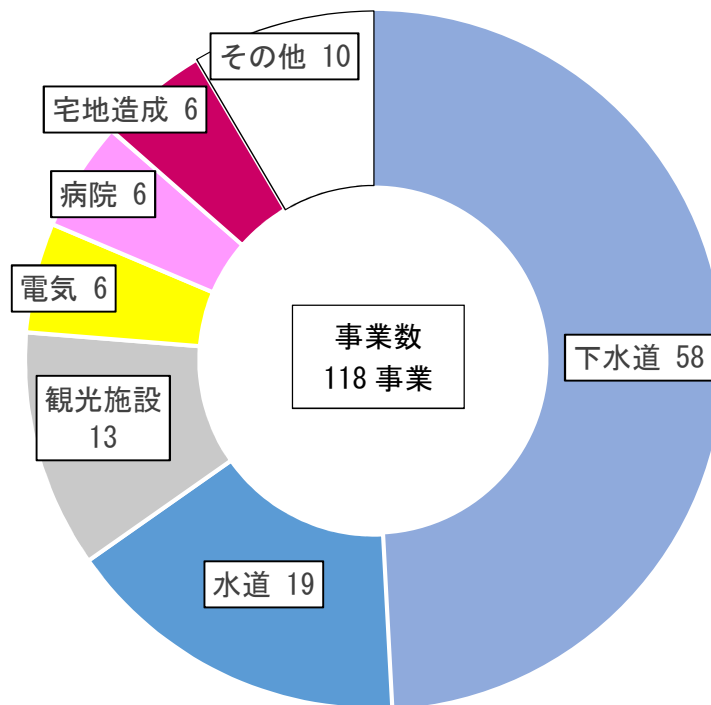
水道事業、病院事業及び観光施設事業等で増加した結果、前年度に比べ 14 億円、19.7%増加している。

【別紙】

事業数

- ・事業数は、令和6年度末現在 118 事業である。
- ・水道事業（簡易水道事業（琴浦町））が1事業増加している。
- ・公営企業会計適用の事業は、28 事業増加している（簡易水道事業 3 及び下水道事業 25）。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

事業数

（単位：百万円、％）

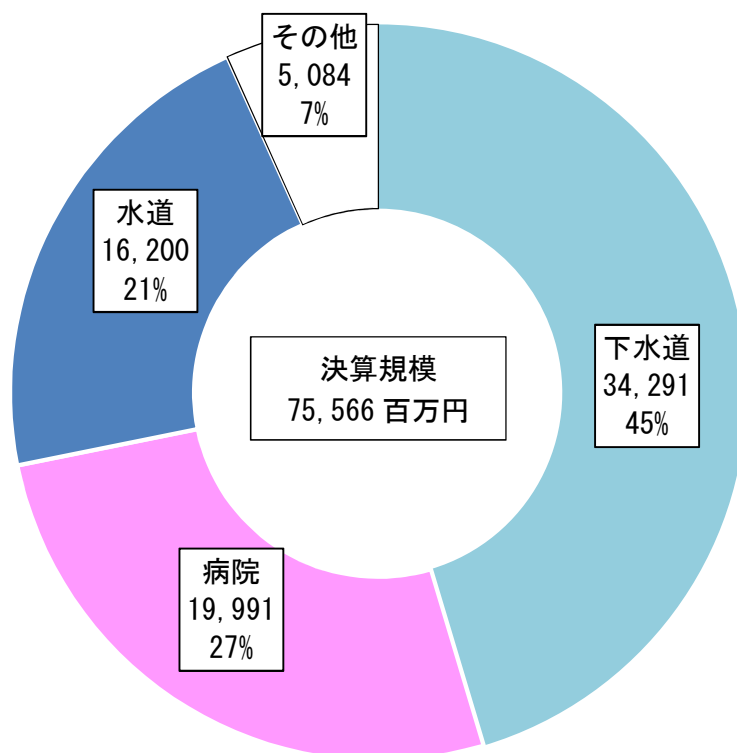
	R2		R3		R4		R5 (A)		R6 (B)		対前年度比較 (B) - (A)
水道	19	(14)	19	(14)	19	(14)	18	(15)	19	(18)	1 (3)
工業用水道	2	(2)	2	(2)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	0 (0)
電気	6	(1)	6	(1)	6	(1)	6	(1)	6	(1)	0 (0)
病院	6	(6)	6	(6)	6	(6)	6	(6)	6	(6)	0 (0)
下水道	58	(22)	58	(22)	58	(29)	58	(32)	58	(57)	0 (25)
市場	2	(0)	2	(0)	2	(0)	2	(0)	2		0 (0)
観光施設	14	(2)	14	(2)	14	(2)	13	(1)	13	(1)	0 (0)
宅地造成	7	(0)	7	(0)	6	(0)	6	(0)	6		0 (0)
駐車場整備	3	(0)	3	(0)	3	(0)	3	(0)	3		0 (0)
介護サービス	5	(0)	5	(0)	4	(0)	4	(0)	4		0 (0)
合計	122	(47)	122	(47)	119	(53)	117	(56)	118	(84)	1 (28)

※括弧書きは法適用事業

決算規模

- ・ 決算規模は、756 億円である。
- ・ 水道事業、下水道事業及び市場事業等が増加し、観光施設事業及び駐車場整備事業が減少した結果、前年度に比べ 33 億円、4.6%増加している。
- ・ 事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

決算規模

(単位：百万円、%)

	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B) - (A)	増減率 (B - A) / (A)
水道	14,921	14,549	14,475	14,984	16,200	1,216	8.1
工業用水道	10	8	1	1	1	0	0.0
電気	469	523	530	481	499	18	3.7
病院	19,538	19,564	19,225	19,646	19,991	345	1.8
下水道	36,112	36,374	33,635	33,789	34,291	502	1.5
市場	100	133	170	862	2,163	1,301	150.9
観光施設	715	805	992	788	647	△ 141	△ 17.9
宅地造成	1,006	110	667	1,013	1,105	92	9.1
駐車場整備	701	674	666	588	533	△ 55	△ 9.4
介護サービス	200	195	149	111	135	24	21.6
合計	73,771	72,934	70,510	72,264	75,566	3,302	4.6

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・ 法適用事業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・ 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

全体の経営状況（総収支）

- ・全体の総収支は、7 億円である。
- ・下水道事業、病院事業及び観光施設事業が減少した結果、前年度に比べ 12 億円、62.9%減少した。
- ・黒字事業は 93 事業で全体の 78.8%を占めている。

全体の経営状況

総収支の状況（法適・非適別）

（単位：百万円、％）

	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5 A	R6 B	増減 B-A	R5 C	R6 D	増減 D-C	R5 E	R6 F	増減 F-E	増減率 (F-E)/E
黒字事業数	42	62	20	59	31	△ 28	101	93	△ 8	△ 7.9
黒字額	2,213	2,459	246	1,041	68	△ 973	3,254	2,527	△ 727	△ 22.3
赤字事業数	14	22	8	2	3	1	16	25	9	56.3
赤字額	838	1,416	578	446	380	△ 66	1,284	1,796	512	39.9
総事業数	56	84	28	61	34	△ 27	117	118	1	0.9
収支	1,375	1,043	△ 332	595	△ 312	△ 907	1,970	731	△ 1,239	△ 62.9

（注）黒字額、赤字額は、法適用事業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む

全体の経営状況（事業別総収支）

総収支の状況（事業別）

（単位：百万円、％）

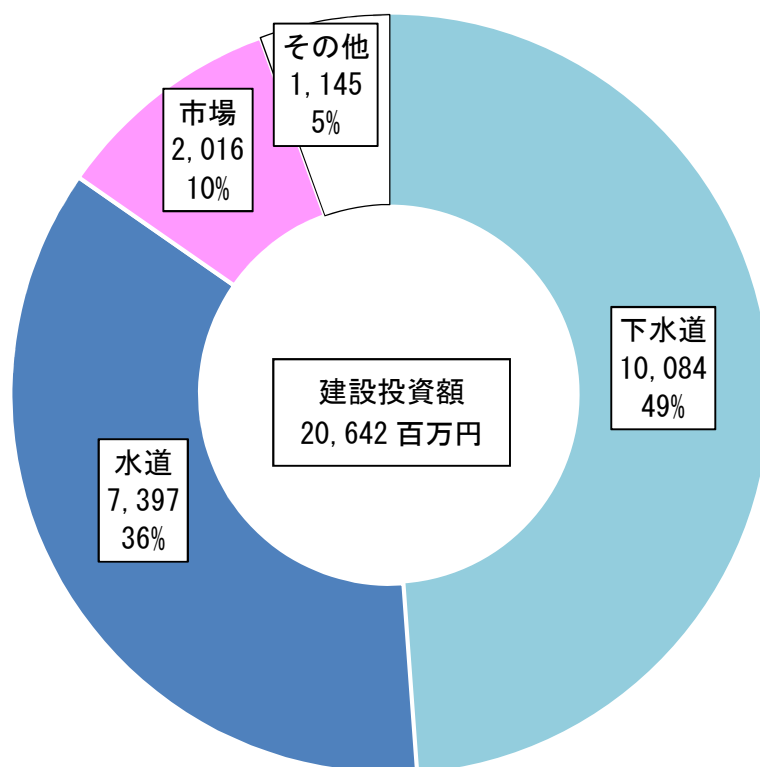
	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B-A)/(A)
水道	1,035	1,027	906	891	873	△ 18	△ 2.0
工業用水道	△ 12	△ 11	△ 2	△ 2	△ 2	0	0.0
電気	209	63	78	141	214	73	51.8
病院	468	1,011	587	△ 559	△ 1,196	△ 637	△ 114.0
下水道	1,507	1,483	1,227	1,924	1,249	△ 675	△ 35.1
市場	15	15	6	2	3	1	50.0
観光施設	△ 130	△ 117	△ 92	3	△ 53	△ 56	△ 1,866.7
宅地造成	△ 32	3	7	2	2	0	0.0
駐車場整備	△ 621	△ 612	△ 531	△ 431	△ 359	72	16.7
介護サービス	0	0	0	0	0	0	-
合計	2,440	2,864	2,185	1,971	731	△ 1,240	△ 62.9

（注）総収支額は、法適用事業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む

建設投資額

- ・建設投資額は、206 億円である。
- ・下水道事業、水道事業及び市場事業等が増加した結果、前年度に比べ 36 億円、21.0%増加している。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、市場事業の順となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

建設投資額

(単位：百万円、%)

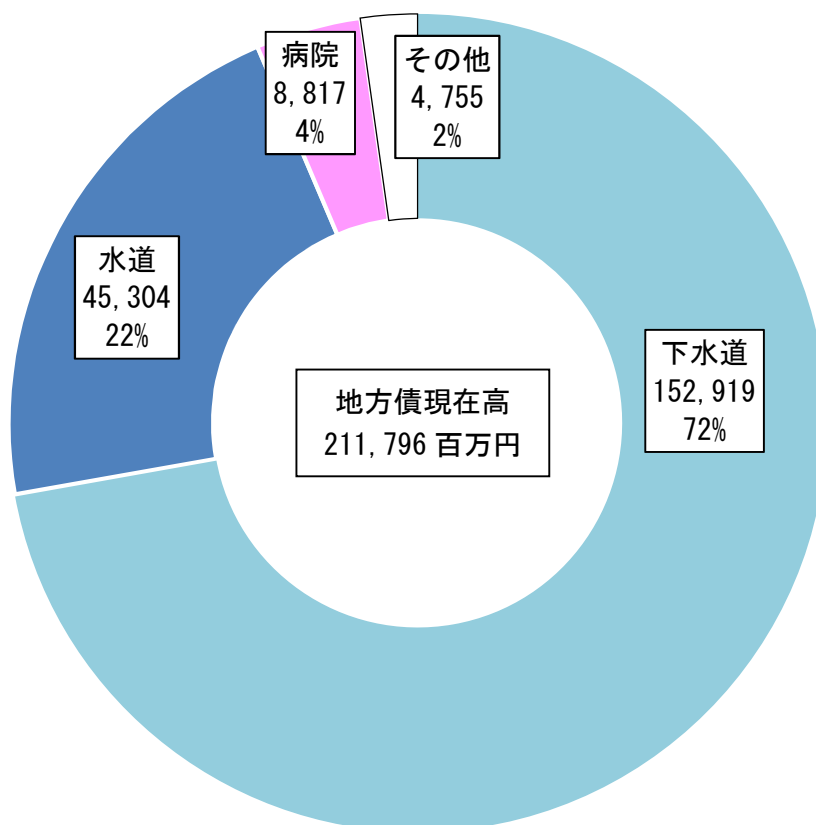
	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
						増減額 (B) - (A)	増減率 (B-A) / (A)
				(A)	(B)		
水道	5,888	5,465	5,143	5,798	7,397	1,599	27.6
工業用水道	1	0	0	0	0	0	-
電気	30	0	22	9	0	△ 9	△ 100.0
病院	1,118	1,233	742	854	893	39	4.6
下水道	10,585	10,417	8,364	8,476	10,084	1,608	19.0
市場	0	17	49	735	2,016	1,281	174.3
観光施設	50	50	29	211	184	△ 27	△ 12.8
宅地造成	0	0	633	956	24	△ 932	△ 97.5
駐車場整備	26	0	0	0	9	9	-
介護サービス	24	0	44	20	35	15	75.0
合計	17,721	17,180	15,026	17,057	20,642	3,585	21.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

企業債現在高

- ・ 企業債現在高は、2,118 億円となっている。
- ・ 下水道事業及び病院事業等が減少した結果、前年度に比べ 65 億円、3.0%減少している。
- ・ 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業となっている。

地方公営企業の企業債現在高の状況



地方公営企業の企業債現在高の推移

企業債現在高

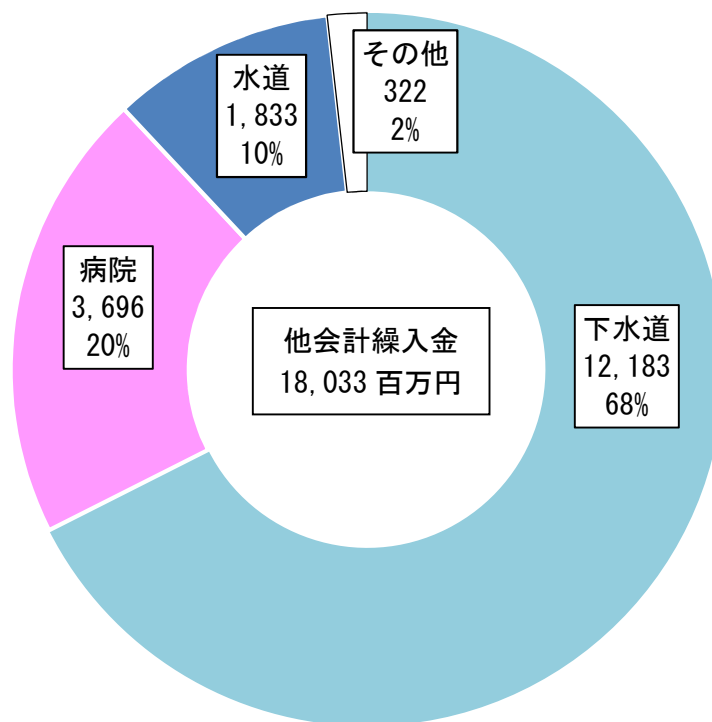
(単位：百万円、%)

	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B) - (A)	増減率 (B-A) / (A)
水道	48,213	47,665	46,723	45,747	45,304	△ 443	△ 1.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	-
電気	530	481	448	401	349	△ 52	△ 13.0
病院	13,700	12,671	11,197	9,748	8,817	△ 931	△ 9.6
下水道	164,295	171,552	164,732	158,292	152,919	△ 5,373	△ 3.4
市場	656	605	598	1,099	2,472	1,373	124.9
観光施設	521	445	409	479	564	85	17.7
宅地造成	154	119	726	1,658	588	△ 1,070	△ 64.5
駐車場整備	150	147	140	128	115	△ 13	△ 10.2
介護サービス	1,064	869	764	719	667	△ 52	△ 7.2
合計	229,283	234,554	225,736	218,270	211,796	△ 6,474	△ 3.0

他会計繰入金

- ・ 他会計繰入金は、180 億円である。
- ・ 下水道事業、水道事業及び病院事業が減少した結果、前年度に比べ 9 億円、4. 8%減少している。
- ・ 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況



地方公営企業への他会計繰入金の推移

他会計繰入金

(単位：百万円、%)

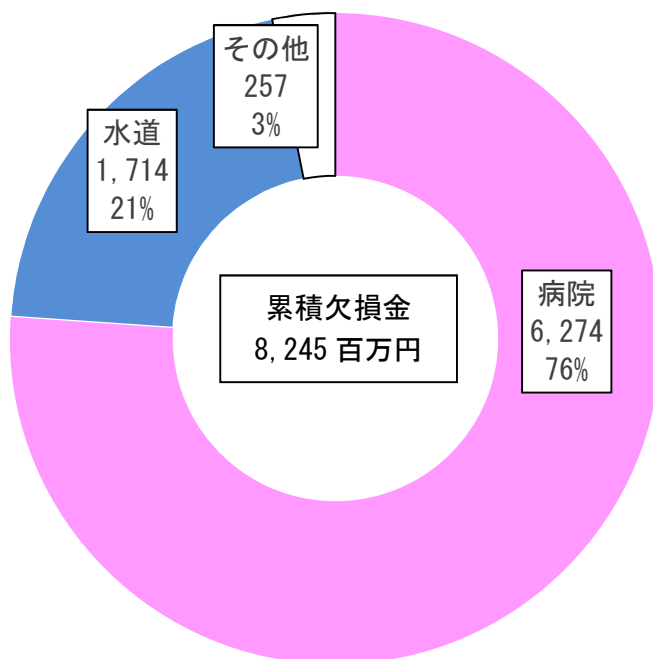
	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B) - (A)	増減率 (B-A) / (A)
水道	1,702	1,581	1,920	1,967	1,833	△ 134	△ 6.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	-
電気	0	0	0	0	0	0	-
病院	3,457	3,667	3,710	3,827	3,696	△ 131	△ 3.4
下水道	12,985	11,415	12,435	12,904	12,183	△ 721	△ 5.6
市場	0	9	13	2	17	15	750.0
観光施設	332	396	535	103	127	24	23.3
宅地造成	44	27	5	8	41	33	412.5
駐車場整備	3	3	55	59	60	1	1.7
介護サービス	70	105	64	72	77	5	6.9
合計	18,593	17,203	18,737	18,941	18,033	△ 908	△ 4.8

累積欠損金

※法適用事業のみ

- ・累積欠損金は、82 億円である。
- ・水道事業、病院事業及び観光施設事業等で増加した結果、前年度に比べ 14 億円、19.7%増加している。
- ・事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業となっている。

地方公営企業の累積欠損金の状況



地方公営企業の累積欠損金の推移

(単位：百万円、%)

	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B) - (A)	増減率 (B-A) / (A)
水道	603	663	545	467	1,714	1,247	267.0
工業用水道	0	0	2	4	7	3	75.0
電気	0	0	0	0	0	0	-
病院	15,545	14,721	14,276	5,503	6,274	771	14.0
下水道	935	878	799	707	△ 16	△ 723	△ 102.3
観光施設	1,236	1,364	1,480	206	266	60	29.1
合計	18,320	17,626	17,102	6,888	8,245	1,357	19.7

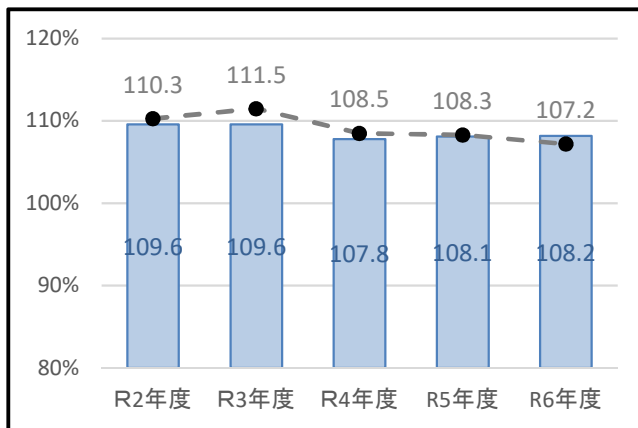
法適用企業における主要事業別経営指標の推移

水道事業

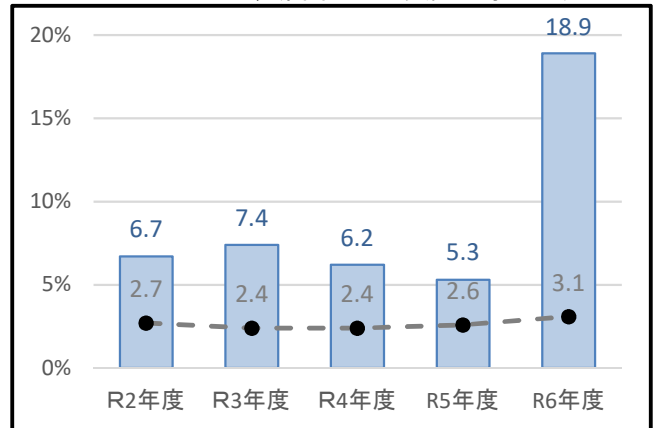
- ・ 経常収支比率、累積欠損金比率、企業債残高対給水収益比率は全国平均よりも高い水準にある。
- ・ 料金回収率、流動比率、有形固定資産減価償却率は全国平均よりも低い水準にある。

■ 鳥取県 -●- 全国平均

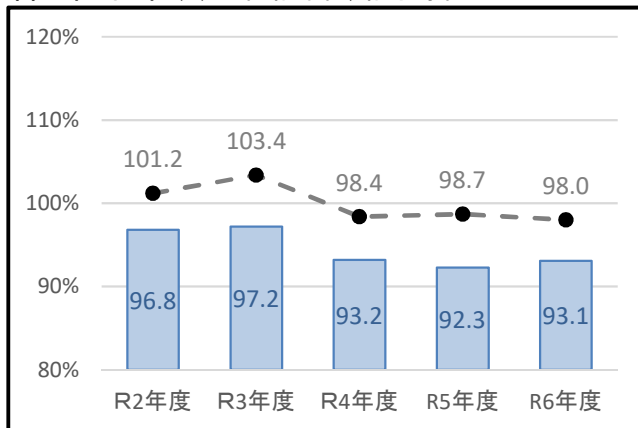
経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100



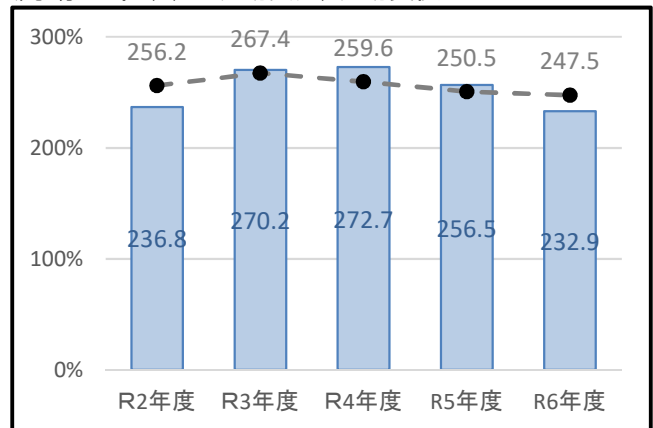
累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100



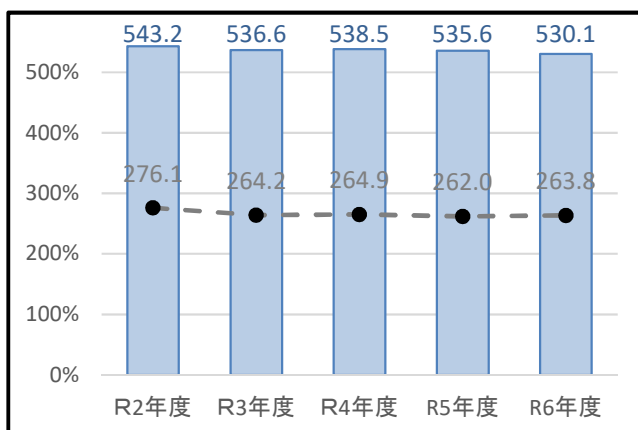
料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100



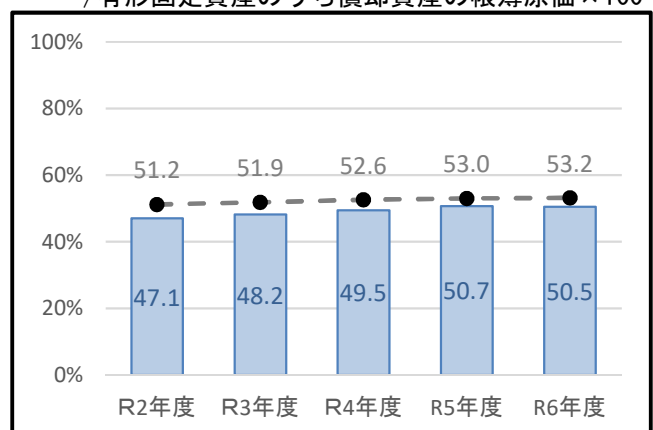
流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100



企業債残高対給水収益比率(%)
= 企業債現在高 / 給水収益 × 100



有形固定資産減価償却率(%)
= 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

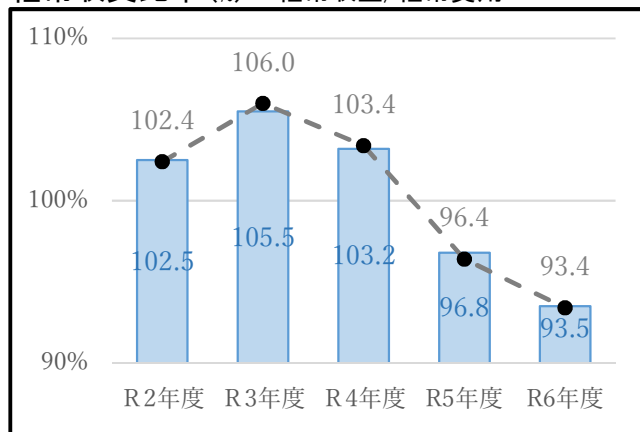


病院事業

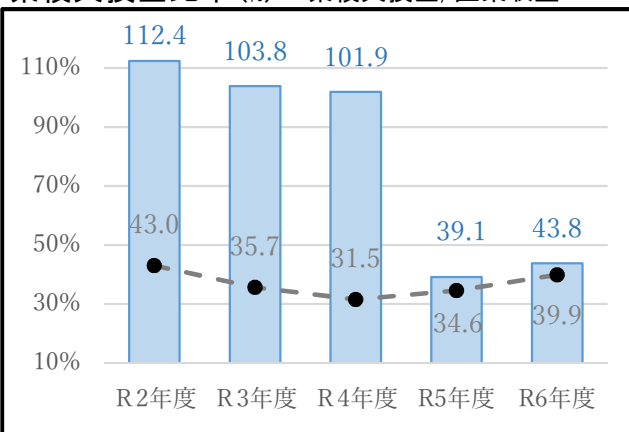
- ・ 経常収支比率及び累積欠損金比率は、概ね全国平均と同水準で推移している。
- ・ 企業債残高対給水収益比率及び企業債残高対診療収入比率は全国平均よりも低い水準にある。
- ・ 流動比率及び有形固定資産減価償却率は全国平均よりも高い水準にある。

■ 鳥取県 -●- 全国平均

経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

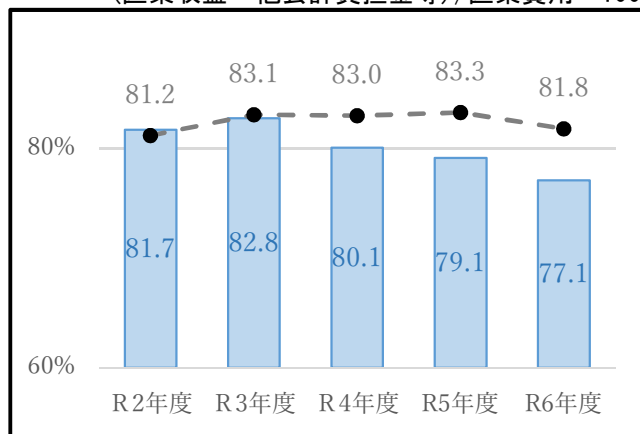


累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / 医業収益 × 100

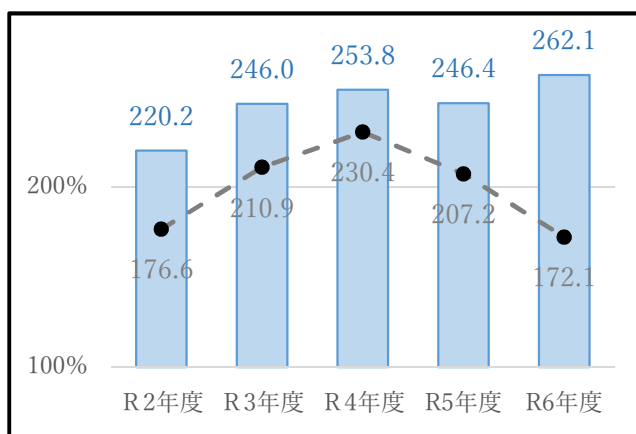


修正医業収支比率(%)

= (医業収益 - 他会計負担金等) / 医業費用 × 100

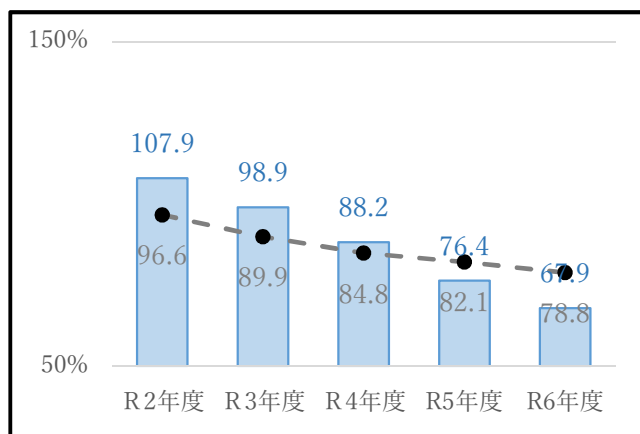


流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100



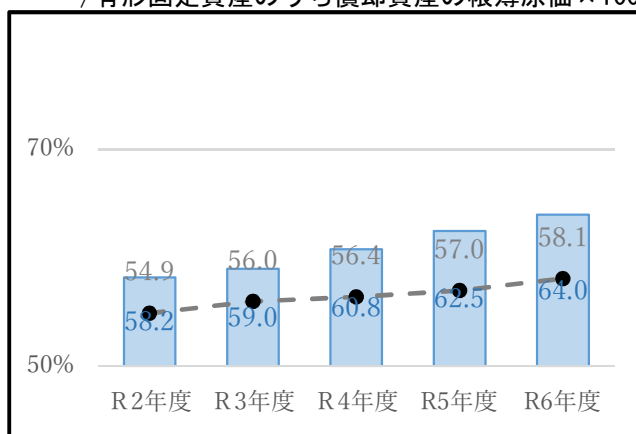
企業債残高対診療収入比率(%)

= 企業債現在高 / 診療収入 × 100



有形固定資産減価償却率(%)

= 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

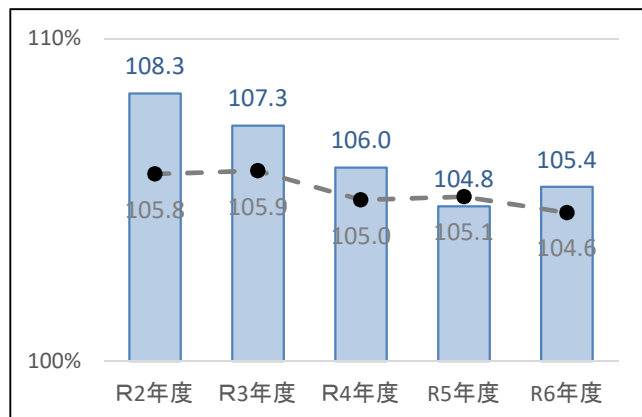


下水道事業

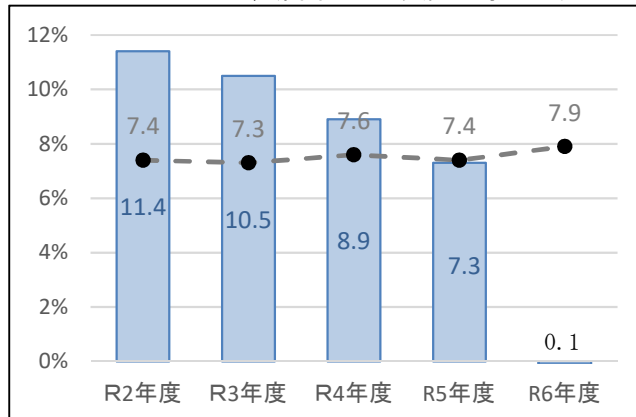
- ・ 経常収支比率及び企業債残高対給水収益比率は、全国平均よりも高い水準にある。
- ・ その他の指標は全国平均よりも低い水準にある。

■ 鳥取県 -●- 全国平均

経常収支比率(%) = 経常収益/経常費用 × 100

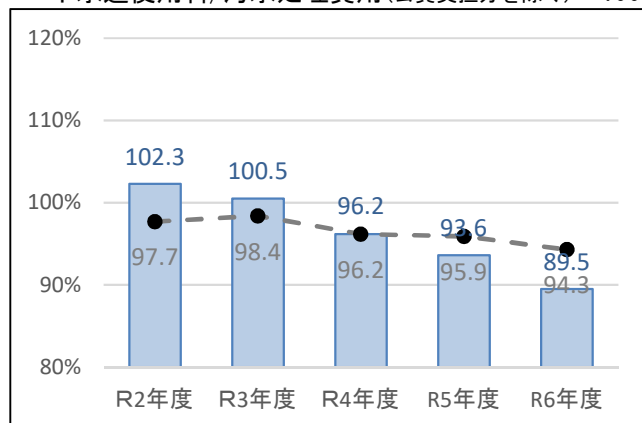


累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益) × 100

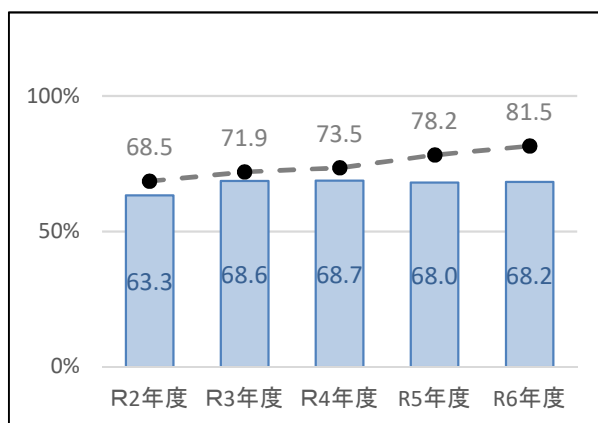


経費回収率(%)

= 下水道使用料/汚水処理費用(公費負担分を除く) × 100



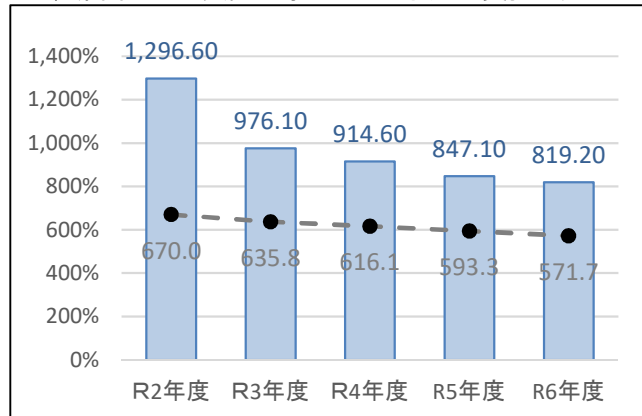
流動比率(%) = 流動資産/流動負債 × 100



企業債残高対給水収益比率(%)

= 企業債現在高(一般会計等負担額を除く)

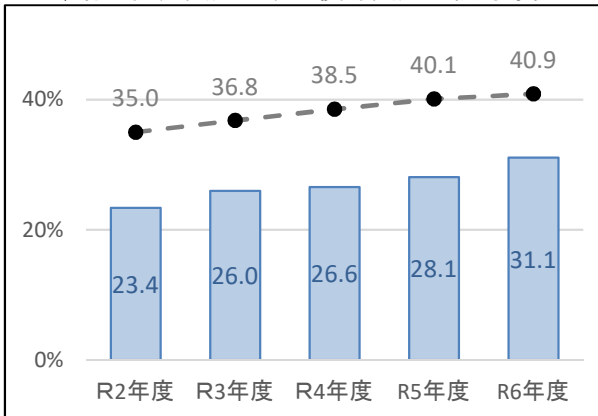
/ (営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金) × 100



有形固定資産減価償却率(%)

= 有形固定資産減価償却累計額

/ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100



令和6年度地方公営企業決算状況（事業別・市町村別）(単位：百万円、%)

		決算規模				総収支				建設投資額				企業債現在高				他会計繰入金				累積欠損金				
		R5年度R6年度		対前年比較		R5年度R6年度		対前年比較		R5年度R6年度		対前年比較		R5年度R6年度		対前年比較		R5年度R6年度		対前年比較						
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率					
水道		14,984	16,200	1,216	8.1	891	873	△ 18	△ 2.0	5,798	7,397	1,599	27.6	45,747	45,304	△ 443	△ 1.0	1,967	1,833	△ 134	△ 6.8	467	1,714	1,247	267.0	
法適用	鳥取市	6,204	6,628	424	6.8	151	173	22	14.6	2,452	3,029	577	23.5	19,041	18,874	△ 167	△ 0.9	1,197	1,137	△ 60	△ 5.0	0	1,316	1,316	-	
	米子市	4,087	5,119	1,032	25.3	384	342	△ 42	△ 10.9	1,574	2,583	1,009	64.1	12,494	12,177	△ 317	△ 2.5	24	14	△ 10	△ 41.7	0	0	0	-	
	倉吉市	1,121	1,129	8	0.7	91	87	△ 4	△ 4.4	496	511	15	3.0	2,792	2,836	44	1.6	126	76	△ 50	△ 39.7	0	0	0	-	
	岩美町	727	351	△ 376	△ 51.7	1	△ 4	△ 5	△ 500.0	488	121	△ 367	△ 75.2	1,759	1,720	△ 39	△ 2.2	61	21	△ 40	△ 65.6	0	0	0	-	
	智頭町	58	99	41	70.7	17	12	△ 5	△ 29.4	2	47	45	2,250.0	2	36	34	1,700.0	13	18	5	皆増	0	8	8	皆増	
	三朝町	152	197	45	29.6	△ 1	21	22	△ 2,200.0	15	75	60	400.0	478	520	42	8.8	33	52	19	皆増	0	0	0	-	
	湯梨浜町	305	311	6	2.0	29	8	△ 21	△ 72.4	105	96	△ 9	△ 8.6	357	312	△ 45	△ 12.6	22	19	△ 3	△ 13.6	0	0	0	-	
	琴浦町	370	368	△ 2	△ 0.5	38	30	△ 8	△ 21.1	172	183	11	6.4	1,418	1,460	42	3.0	6	10	4	66.7	0	0	0	-	
	北栄町	226	187	△ 39	△ 17.3	33	53	20	60.6	48	51	3	6.3	966	957	△ 9	△ 0.9	3	4	1	33.3	0	0	0	0	
	大山町	426	639	213	50.0	5	19	14	280.0	199	426	227	114.1	1,091	1,382	291	26.7	28	29	1	3.6	0	0	0	-	
	南部町	228	223	△ 5	△ 2.2	17	17	0	0.0	49	44	△ 5	△ 10.2	657	614	△ 43	△ 6.5	40	11	△ 29	△ 72.5	127	110	△ 17	△ 13.4	
	伯耆町	264	288	24	9.1	111	56	△ 55	△ 49.5	44	58	14	31.8	1,376	1,324	△ 52	△ 3.8	140	98	△ 42	△ 30.0	104	48	△ 56	△ 53.8	
	日南町	145	138	△ 7	△ 4.8	27	38	11	40.7	11	8	△ 3	△ 27.3	651	578	△ 73	△ 11.2	44	54	10	22.7	0	0	0	-	
	江府町	201	135	△ 66	△ 32.8	△ 47	0	47	△ 100.0	72	27	△ 45	△ 62.5	729	694	△ 35	△ 4.8	86	85	△ 1	△ 1.2	232	233	1	0.4	
	小計	14,524	16,200	1,676	11.5	853	870	17	2.0	5,729	7,397	1,668	29.1	43,822	45,304	1,482	3.4	1,825	1,825	0	0.0	467	1,714	1,247	267.0	
	法非適用	若桜町	136	0	△ 136	△ 100.0	0	0	0	-	54	0	△ 54	△ 100.0	779	0	△ 779	△ 100.0	75	0	△ 75	△ 100.0				
		智頭町	0		0	#DIV/0!	0		0	-	0		0	-	0		0	#DIV/0!	0		0	皆減				
		八頭町	252	0	△ 252	△ 100.0	38	0	△ 38	△ 100.0	10	0	△ 10	△ 100.0	852	0	△ 852	△ 100.0	38	0	△ 38	△ 100.0				
		三朝町	0		0	#DIV/0!	0		0	#DIV/0!	0		0	#DIV/0!	0		0	#DIV/0!	0		0	#DIV/0!				
		日野町	73	0	△ 73	△ 100.0	0	0	0	-	5	0	△ 5	△ 100.0	294	0	△ 294	△ 100.0	29	0	△ 29	△ 100.0				
小計		460	0	△ 460	△ 100.0	38	3	△ 35	△ 92.1	69	0	△ 69	△ 100.0	1,925	0	△ 1,925	△ 100.0	142	7	△ 135	△ 95.1					
工業用水道		1	1	0	0.0	△ 2	△ 2	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	4	7	3	75.0	
法適用	鳥取市	1	1	0	0.0	△ 2	△ 2	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	4	7	3	75.0	
	小計	1	1	0	0.0	△ 2	△ 2	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	4	7	3	75.0	
電気		481	499	18	3.7	141	214	73	51.8	9	0	△ 9	△ 100.0	401	349	△ 52	△ 13.0	0	0	0	-	0	0	0	-	
法適用	北栄町	312	331	19	6.1	125	186	61	48.8	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
	小計	312	331	19	6.1	125	186	61	48.8	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
法非適用	鳥取市	28	38	10	35.7	1	1	0	-	0	0	0	-	152	131	△ 21	△ 13.8	0	0	0	-					
	琴浦町	20	21	1	5.0	6	6	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-					
	大山町	34	34	0	0.0	0	8	8	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-					
	南部町	70	67	△ 3	△ 4.3	3	7	4	133.3	0	0	0	-	203	174	△ 29	△ 14.3	0	0	0	-					
	日南町	16	8	△ 8	△ 50.0	6	6	0	0.0	9	0	△ 9	△ 100.0	46	44	△ 2	△ 4.3	0	0	0	-					
	小計	168	168	0	0.0	15	28	13	86.7	9	0	△ 9	△ 100.0	401	349	△ 52	△ 13.0	0	0	0	-					
病院		19,646	19,991	345	1.8	△ 559	△ 1,196	△ 637	114.0	854	893	39	4.6	9,748	8,817	△ 931	△ 9.6	3,827	3,696	△ 131	△ 3.4	5,503	6,274	771	14.0	
法適用	鳥取市	9,320	9,189	△ 131	△ 1.4	△ 386	△ 813	△ 427	110.6	489	478	△ 11	△ 2.2	1,458	1,255	△ 203	△ 13.9	1,357	1,090	△ 267	△ 19.7	0	375	375	#DIV/0!	
	岩美町	2,208	2,446	238	10.8	△ 168	△ 276	△ 108	64.3	46	122	76	165.2	2,290	2,127	△ 163	△ 7.1	457	491	34	7.4	1,341	1,616	275	20.5	
	智頭町	2,129	2,271	142	6.7	△ 43	△ 107	△ 64	148.8	63	92	29	46.0	2,275	2,114	△ 161	△ 7.1	515	596	81	15.7	3,118	3,225	107	3.4	
	南部町	2,648	2,641	△ 7	△ 0.3	△ 69	△ 13	56	△ 81.2	118	38	△ 80	△ 67.8	2,341	2,106	△ 235	△ 10.0	608	644	36	5.9	1,045	1,057	12	1.1	
	日南町	1,256	1,351	95	7.6	34	△ 36	△ 70	△ 205.9	28	74	46	164.3	555	502	△ 53	△ 9.5	455	404	△ 51	△ 11.2	0	0	0	-	
	日野病院組合	2,084	2,094	10	0.5	74	48	△ 26	△ 35.1	109	89	△ 20	△ 18.3	829	713	△ 116	△ 14.0	435	472	37	8.5	0	0	0	-	
	小計	19,646	19,99																							

令和6年度地方公営企業決算状況（事業別・市町村別）(単位：百万円、%)

		決算規模				総収支				建設投資額				企業債現在高		他会計繰入金				累積欠損金						
		R5年度	R6年度	対前年比較		R5年度	R6年度	対前年比較		R5年度	R6年度	対前年比較		R5年度	R6年度	対前年比較		R5年度	R6年度	対前年比較						
市場	法 非 適用	鳥取市	862	2,163	1,301	150.9	2	3	1	50.0	735	2,016	1,281	174.3	1,099	2,472	1,373	124.9	2	17	15	750.0				
		境港市	797	2,019	1,222	153.3	0	2	2	-	735	1,980	1,245	169.4	633	2,053	1,420	224.3	2	0	△ 2	△ 100.0				
		小計	862	2,163	1,301	150.9	2	3	1	50.0	735	2,016	1,281	174.3	1,099	2,472	1,373	124.9	2	17	15	750.0				
		観光施設	788	647	△ 141	△ 17.9	3	△ 53	△ 56	△ 1,866.7	211	184	△ 27	△ 12.8	479	564	85	17.7	103	127	24	23.3	206	266	60	29.1
宅地造成	法 適 用	三朝町	0		0	#DIV/0!	0		0	#DIV/0!	0		0	-	0		0	-	0		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!
		湯梨浜町	406	160	△ 246	△ 60.6	△ 33	△ 60	△ 27	81.8	166	167	1	皆増	207	264	57	27.5	10	30	20	200.0	206	266	60	29.1
		小計	406	160	△ 246	△ 60.6	△ 33	△ 60	△ 27	81.8	166	167	1	皆増	207	264	57	27.5	10	30	20	200.0	206	266	60	29.1
	法 非 適用	鳥取市	85	70	△ 15	△ 17.6	6	3	△ 3	△ 50.0	12	9	△ 3	皆増	12	21	9	皆増	16	11	△ 5	△ 31.3				
		倉吉市	8	5	△ 3	△ 37.5	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-				
		若桜町	64	86	22	34.4	0	△ 10	△ 10	#DIV/0!	26	0	△ 26	△ 100.0	181	222	41	22.7	14	14	0	0.0				
		三朝町	21	26	5	23.8	0	1	1	#DIV/0!	0	4	4	-	0	0	0	-	0	9	9	-				
		湯梨浜町	7	7	0	0.0	2	2	0	0.0	2	0	△ 2	△ 100.0	0	0	0	-	0	0	0	-				
		北栄町	98	180	82	83.7	39	19	△ 20	△ 51.3	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	#DIV/0!				
		大山町	37	51	14	37.8	0	2	2	-	0	0	0	-	31	20	△ 11	△ 35.5	19	19	0	0.0				
		伯耆町	32	36	4	12.5	△ 11	△ 11	0	0.0	5	4	△ 1	△ 20.0	47	36	△ 11	△ 23.4	14	18	4	28.6				
		江府町	29	25	△ 4	△ 13.8	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	29	25	△ 4	△ 13.8				
		小計	382	487	105	27.5	35	7	△ 28	△ 80.0	45	17	△ 28	△ 62.2	272	299	27	9.9	93	96	3	3.2				
		駐車場整備	法 非 適用	鳥取市	1,013	1,105	92	9.1	2	2	0	0.0	956	24	△ 932	△ 97.5	1,658	588	△ 1,070	△ 64.5	8	41	33	412.5		
米子市	1			1	0	0.0	0	2	2	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-				
若桜町	1,004			1,100	96	9.6	0	0	0	-	956	24	△ 932	△ 97.5	1,649	583	△ 1,066	△ 64.6	8	41	33	412.5				
八頭町	1			0	△ 1	△ 100.0	0	0	0	-	0	0	0	-	4	4	0	0.0	0	0	0	-				
大山町	3			3	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	4	2	△ 2	△ 50.0	0	0	0	-				
小計	5			1	△ 4	△ 80.0	1	0	△ 1	△ 100.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-				
介護サービス	法 非 適用	米子市	1,013	1,105	92	9.1	2	2	0	0.0	956	24	△ 932	△ 97.5	1,658	588	△ 1,070	△ 64.5	8	41	33	412.5				
		倉吉市	588	533	△ 55	△ 9.4	△ 431	△ 359	72	△ 16.7	0	9	9	-	128	115	△ 13	△ 10.2	59	60	1	1.7				
		境港市	551	484	△ 67	△ 12.2	△ 435	△ 359	76	△ 17.5	0	0	0	-	128	115	△ 13	△ 10.2	59	60	1	1.7				
		小計	2	10	8	400.0	4	0	△ 4	-	0	6	6	-	0	0	0	-	0	0	0	-				
		小計	35	39	4	11.4	0	0	0	#DIV/0!	0	2	2	-	0	0	0	-	0	0	0	-				
介護サービス		小計	588	533	△ 55	△ 9.4	△ 431	△ 359	72	△ 16.7	0	9	9	-	128	115	△ 13	△ 10.2	59	60	1	1.7				
		岩美町	111	135	24	21.6	0	0	0	-	20	35	15	75.0	719	667	△ 52	△ 7.2	72	77	5	6.9				
		智頭町	2	2	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	17	15	△ 2	△ 11.8	2	2	0	0.0				
		日南町	23	43	20	87.0	0	0	0	-	0	16	16	-	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	-				
		江府町	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	71	66	△ 5	△ 7.0	0	0	0	-				
介護サービス		小計	86	91	5	5.8	0	0	0	-	20	19	△ 1	△ 5.0	631	586	△ 45	△ 7.1	69	74	5	7.2				
		小計	111	135	24	21.6	0	0	0	-	20	35	15	75.0	719	667	△ 52	△ 7.2	72	77	5	6.9				
合計			72,264	75,566	3,302	4.6	1,971	731	△ 1,240	△ 62.9	17,057	20,642	3,585	21.0	218,270	211,796	△ 6,474	△ 3.0	18,941	18,033	△ 908	△ 4.8	6,888	8,245	1,357	19.7

【用語解説】

法適用企業

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

法非適用企業

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

実質収支

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

繰入金

公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要により一般会計から繰入れられた資金。

建設投資額

公営企業の固定資産の新規取得又は増改築等に要する経費。

経常収支比率

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の営業費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が

必要である。

累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

料金（経費）回収率

営業に係る費用が、どの程度営業収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、料金回収率が 100%を下回っている場合、営業費用が営業収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用が、他会計負担金等を除いた医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

企業債残高対給水収益（診療収入）比率

営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。

当該指標については、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。